

令和7年度 第2回知立市地域福祉計画策定委員会 会議録

令和8年2月3日(火)

午前10時00分

知立市中央公民館 中会議室

1. 出席者

(出席者) 9名

◎高橋委員、柴田委員、谷田委員、神谷委員、永井委員、豊田委員、蔭山委員、
伊藤委員、村松委員、甲斐委員

◎事務局 福祉課(課長、係長、主事、主事補)、知立市社会福祉協議会(次長)

(欠席者) 2名(柴田委員、三浦委員)

2. 議題

(1) アンケート結果について

(2) ヒアリング結果について

【質問】

(1) アンケート結果について

(蔭山委員)

まずは事務局より説明をお願いしたい。

(事務局)

事前に郵送させていただいた資料について説明させていただく。はがきで無作為に選出した2,000人の結果、公式LINE、広報ちりゅう等を用いて広報して回答いただいた結果、小学校5年生、中学校2年生を対象に回答いただいた結果、前回調査時の結果の4つの結果について、グラフにまとめたもの、年齢別、家族構成別、居住地別で分けたもの、問53の自由回答をまとめたものを送付させていただいた。これを基に事務局で何点か選び、まとめを作成した。

まとめで取り上げた質問以外にもアンケート結果を見て、皆様からいろいろな意見をいただきたい。

(蔭山委員)

資料は目を通してもらっていると思うので早速意見をだしていただきたい。

(伊藤委員)

前回と違い紙面のアンケートは無いようだが一般市民の回収率は前回とあまり変わりなかったということでしょうか。

(事務局)

前回の回答数から大きく変わってはいない。前は実施していなかった小中学生に対してもアンケートを実施している。また広報も用いてアンケートの回答を依頼した。

(蔭山委員)

小中生へのアンケートは、子どもが「地域福祉」という概念をどれだけ理解しているか心配である。地域福祉は分からなくないけれど、中身が分かっているかと言われるとそうだと言えないのではと思っている。

(事務局)

学校教育課を通じてタブレットにアンケートの依頼文を送付させてもらった。アンケートの中で福祉とは何か、ということで福祉についてかみ砕いた説明をのせてある。またはがき等で回答をお願いした質問と内容は連動しているが、質問文や回答については言葉を変え、理解しやすくしてある。

(蔭山委員)

18歳以上を対象としたアンケートではどのように理解されているのか。

(事務局)

福祉についての説明をのせてある。

(蔭山委員)

外国人も調査対象となっているか。

(事務局)

無作為抽出しているため、はがきを送付した中には外国人が含まれている可能性はある。その人が回答したかどうかは把握していない。

(蔭山委員)

外国人の割合は何パーセントとなっているか。

(事務局)

手元にある資料が2020年4月1日時点のものであるが7.2%となっている。

はがきの送付対象の中の外国人の割合については不明である。

(蔭山委員)

外国人が地域福祉に対してどう考えているかはわからないということか。

(事務局)

アンケート自体が無記名なのでそうといえる。

(谷田委員)

回答率は27.5%となっている。アンケートを取ってニーズを理解するには何パーセントほど必要とされているのか。少なすぎると結果は分からないのでは。

私は他の会議にも出席しており、その会議でも同様にネットでアンケートを行ったがこちらも回答率が低かったようだ。

(事務局)

ほかのアンケートも 2,000 人程度となっている。回答率の目安は 3 割程度と考えている。今回のデータが網羅的とは言えないかもしれないが統計データとしては有用と考えられる。

(蔭山委員)

心理学を専門としているが、学問的には 3 割が必要と言われている。3 割以下については信用できない部分もある。

このデータだけでどうこう言うのは難しいかもしれないが、意味がないデータではないと考える。

知立市での回答率はいつも 3 割程度で、なかなか超えない。回答率を高める工夫が必要だろう。お礼を渡す等の試みもあるようだが今回は無しという事か。

(事務局)

今回そのような取組は行っていない。

(村松委員)

今回のアンケートでは広報から 330 人の回答があった。これはとても良いことと思う。いろいろな媒体でアンケートを行うことができたのは良かった。

(蔭山委員)

他に意見はあるか。

(高橋委員)

社協についても厳しい意見をいただいた。小中学生が地域の福祉に関心を持つことが難しいと言われているが一般市民の方が、意識が低いように読み取れるのではないか。

小学生については福祉実践教室を開催しており、ボランティアセンターから講師を派遣している。他市と比べると意識は高いのではと思う。

中学生になると、子どもの意見をみると、忙しく地域への関心が低下するようである。受験などの要因もあり、中学校からの依頼がない。

市内高校からの依頼は増えており、福祉教室を開催している。社会に出ていく前にそういう意識を持ってほしいということだと考える。

現在、小中学校については、コミュニティスクールの活動が始まっている。地域と子供たちの総合支援、自分たちに何ができるかというテーマもしており、八橋文化ひろばで竜北中学校の生徒が自分たちでお店を開くという経験をしている。

コミュニティスクールと相互支援しながら子供たちの意識が広がっていけばよいと思う。全体的に見て、大人が自分たちで動くというよりは、ボランティア活動に参加しながら福祉機関との関係を築く気がない、その時になればサービスを受けるというのを期待しているように見受けられる。

社協も市も PR して意識を高めていければと思う。

また、福祉サービスを受けるときに、どこにいけばよいのかわからないという意見が圧倒的に多い。総合的な窓口を作ってほしいという意見はずっとある。困ったらここという

のを設けるのも方法では？

(事務局)

総合的な窓口という、来年度から地域福祉係ができる予定である。属性にとらわれな
い相談を受け、各機関で共同しながら対応していく。市民にも案内をしていきたい。

(蔭山委員)

教育委員会では、障がいを持った人がどこへ電話したらよいかがわかるようにガイドブ
ックが用意されている。

福祉というと障がいと高齢、特に高齢は援助が必要と思われるが、ガイドブックは用意
できているか。

(事務局)

知立の福祉を作成している。

(蔭山委員)

どこに電話したらよいか、知立の福祉を見てわかるならそれをもっと PR しないとけな
いということ。知らないという意味がない。

(永井委員)

障がい者アンケートもそうだが、どこ行っても 2,000 人規模。最近の風潮でウェブアン
ケートがある。回答率が上がるという期待を込めていると思うが、まだまだ周知されてい
ない。世代でいうと若者も多い市だとは思いますが、まだ市民の認識が薄い。LINE は若い世代
には当たり前だが、それ以外には理解しにくい。回答率が上がるのはもう少し時間がかか
ると感じるがウェブアンケートを始めたのも前進だと思う。

アンケート問 5 3 のまとめを見て、これだけの意見が出ているのはすごいと思った。
成果と言える。

福祉とは関係ないがという前置きのある意見もある。それもかまわないと思う。事務局
から説明があったが、こういう趣旨でご意見くださいという話が合ったにもかかわらず道
が狭いとか、ここが不便だとか言う意見が多いというのは、一般に地域福祉の重要性が低
い話になるのでは、と当初は思った。しかし、地域福祉係もできるとのことで、窓口を作
って各所へつなぐというなら、問 5 3 の意見は幅広でよかったと思い直した。

中身について、ソフト面よりハード面の話が多いように感じた。どこに困っているのか
をかみ砕いて、改善できることはあるのかどうか。そういう視点はあるか。まとめるだけ
ではなくて、変えられる部分はわかったか。

アンケートを回答してくれた人は、自分の意見がどうなったのか気になると思われる。
ソフト面でのことは、住みづらさのほか、生きづらさもあると思う。個人差ある話なので、
どう解釈するか、どう一般に広げていくかだと思う。

(事務局)

いただいた回答をそのままにしておくのはもったいないため、道関係であれば土木課に
情報を伝える等、関係部署に意見があった旨を伝えておきたい。

(甲斐委員)

学習ボランティアをしているが言葉の壁があり進まないことがある。ヒアリングの中に言葉の壁があるという話は出ていないが、これは外国ルーツの人が困っていても自ら機関につながる事ができていないという事では、と思う。総合窓口を作るという事であれば外国ルーツの人が困ったときにどうなっているのか、機関につなげてあげてほしい。

問53のまとめの中で外国人がどうこうという話が多いように感じられる。我々が理解して溝を埋めることができるのではないかと思う。

(事務局)

自分の中で困り感を感じる外国人は良いと思うが、そうでない外国人をどうするかが問題だと考えている。将来的にはアウトリーチなど、こちらから動ける体制を築くことが理想である。

(蔭山委員)

困っていることを知るにはコミュニケーション能力が必要なので、日本語のアンケートでは大変だ。積極的なアンケートの工夫が必要と考える。

このアンケートから外国人のニーズを理解することは難しいと思う。次回から考えてほしい。

(村松委員)

アンケートをどう生かしていくかが大切だと思う。前回のアンケートの意見に対してどれぐらいできたと言えるのか、数字が下がっているとかどういったものを取り上げていくのか目安はあるのか、膨大なデータをどう取り扱っていくのか。

(事務局)

今回、広報に力を入れてほしいという回答が多かったと思う。前回の中間評価を確認してみると、公式 LINE 等、広報の場を増やしているつもりだが、届いているかわからないと感じた。

(谷田委員)

前回と同じ設問か。今回新たに設問を設けたものはあるか。設問はある程度意図的になっていると思うが、ここを図りたかったという考えがあると思うが、どうか。

またニーズの多様化について、どうしていこうかというあらかじめの考えがあったほうがよいのではないか。誰が、どれだけ支援を必要としているか、緊急を要するものであるか確認する必要があると思う。

(事務局)

前回と同じ設問もあるが、例えば問16のつながりの希薄化については新設。この回答についてはまとめでも取り上げた。

近所づきあいの希薄化について、世間ではよく言われているが、実際に市民がどう思っているのかを確認するために新設した。

地域福祉計画は各種福祉計画の上位計画。個別の計画で個別のアンケートを取っている

ので、そことの整合性を取りに行く必要がある。

個別の事項に入っていくのも重要で、そこは個別の計画でやっていくこととなる。意識がどう変わっているのかを前回と比較するのが主な目的としている。

(永井委員)

人にやさしい街づくり推進協議会では各課が交えて個別の案件に対して意見を出す、ハッピープランと障がい者福祉計画も別にある。

地域福祉計画は枠が広い。細かい意見はここで捨てることはできないが、どこかで捨っていくこととなるだろう。

谷田委員が言うように、必要性や緊迫性も重要である。パブコメもそうだが、周知が少ない。気づいた人はやるが、なかなか知られていない。明るい未来が見えるような知らせ方を考える必要がある。

(蔭山委員)

年齢別とか家族構成別とか地域別とか、地域ごとの要望や特色があるので、それに合わせていくことが必要。

このデータを地区別とかに分けてどういうことが起こっているのかを分析してほしい。地区のニーズが見え、差が見えるとよいだろう。少なくとも地域別のものはほしい。大きな差はないと思うは、差が出ていればそこが重要だと考える。

(村松委員)

知立市では地区社協はどのような状況なのか。

(事務局)

地区社協は7か所が市内にあるが、新しいボランティアがいないので、今回のアンケートも取り組みは難しかった。助成金もあるが実態は町内会といえる。

(村松委員)

学区別の差が出ると思う。地区ごとに独自の政策をやってもらえばよいと思う。予算的にはできる構図はできているということではよいか？

(事務局)

全部を賄えるものはない。他団体との兼ね合いもある。

(村松委員)

自分は社協と保健センターと福祉課とで学区ごとの課題についてモデル事業もやっている。やる気のある学区でもできればよいのではと思う。

(事務局)

体制整備事業があり、地域のささえあい活動、実態調査をしている。学校ごとにとりまとめ、社会資源がわかるようにコラボしていきたい。

(永井委員)

昭和地区は独特であるというイメージがある。子供のころと比べると変化が多いと思うがどうか。

(事務局)

団地は自治会となっており、地区社協はない。

(永井委員)

昭和地区は、外国籍の人には住みやすいように特化していると感じる。地区で特色があるので、それに合わせた取組をしていく必要だろう。

問53の意見でも、町内会についての意見があった。各区のやり方についてもある。昔のやり方は難しいところもある。地区ごとに残すことと変えるものとする必要があるだろう。

知立は、上手に変化させていくことができていないケースが多いと思う。

若い世代の職員も多いため、そういう人がこのような会議を開くなら、「昔ながら」を変えてほしい。昔ながらの世代との温度差がある。

(谷田委員)

第3次の計画と第4次の計画をどう変えていきたいのか。

(事務局)

5年に一度の改定なので、時代にあったものに変えていきたいと思う。時代のニーズに合わせて対応できればと思う。

(蔭山委員)

まだ話したいことはあると思うが時間に限りがある。次の議題に進みたいと思う。

(2) ヒアリング結果について

(蔭山委員)

まずは事務局より説明をお願いしたい。

(事務局)

事前に郵送したものについて説明させてもらう。関係機関にヒアリングしたものをまとめて一冊にしてある。それらをまとめたものがアンケートまとめの次のページに記載してある。

結果を見て、様々な意見をいただければと思う。

(蔭山委員)

アンケートとは全く別とは言えないことであると思う。何か意見はあるか。

(村松委員)

ヒアリングシート9ページの包括について取り上げたい。専門職の包括としての立場から思うに、福祉課の職員はやり方がわからないことが多いように感じる。異動があると思うが、職員の研修の場を設ける等、ここのスキルを身に着けるといって設けてほしい。

最終手段として市に話をしても措置権限や成年後見はわからないなど言われてしまい、

困ってしまうケースもある。

(事務局)

それぞれの機関ができることとできないことがある。その摩擦が現れていると感じる。

制度としてできることとできないことがあるのは間違いがないが、話し合いが足りていないと感じる。地域福祉系の役割の一つはここにあると考えている。関係機関をつなぐ音頭をとっていければと思う。

(蔭山委員)

次回にはこうなりましたという機会があるのか。

(事務局)

次回かその次の機会に話をしたい。

(蔭山委員)

もっともな話や個人的な話もある。今日の意見を計画の参考にしてほしい。

以 上